



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所
コード番号 3774 URL <https://www.iiij.ad.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 谷脇 康彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役 副社長執行役員CFO（氏名） 渡井 昭久 TEL (03) 5205-6500
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	161,910	10.1	15,388	30.6	15,149	36.3	10,130	34.2	10,032	34.2	10,809	36.1
2025年3月期中間期	147,022	14.7	11,782	△2.5	11,116	△11.4	7,547	△10.3	7,473	△10.2	7,940	△28.7

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	56	64	56	36
2025年3月期中間期	42	25	42	03

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	329,260	149,719	148,377	45.1
2025年3月期	312,435	142,086	140,683	45.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2026年3月期	—	19.50			
2026年3月期(予想)			—	19.50	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	340,000	7.3	36,500	21.2	33,700	15.5	23,000	15.4	130	00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料9頁「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	183,448,852株	2025年3月期	183,184,884株
2026年3月期中間期	6,186,775株	2025年3月期	6,268,144株
2026年3月期中間期	177,103,669株	2025年3月期中間期	176,886,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2025年11月7日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書(未監査)	10
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書(未監査)	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書(未監査)	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の連結業績の概況

当中間連結会計期間における国内景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用及び所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米国の関税を含む通商政策の影響や物価上昇の継続等による景気の下押しリスクがあり、金融資本市場の変動等にも十分注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(*1)関連市場では、クラウドコンピューティング関連サービスやAI(*2)等の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因により、インターネットトラフィック(*3)は継続増加しており、事業継続におけるサイバーセキュリティ対策の重要性等も順次高まっております。企業のネットワーク及びシステムの構成は、旧来の社内閉域ネットワークからインターネット技術も融合した複合的なものへと変化しつつあり、今後も堅牢かつ柔軟なネットワーク及びシステムの安定運用の重要性が増していくと期待をしております。

当中間連結会計期間の事業概況につきましては、ネットワーク構築等の需要は引き続き大変旺盛で、多様な業種で大型サービスインテグレーション(*4)案件の獲得が進みました。また、当期月額ストック売上の積み上げに向け既存サービスの機能強化や追加サービスの開発に注力しており、これら複数を順次提供開始しました(*5)。当中間連結会計期間の売上高は、ネットワークサービスの堅調な積み上げやシステムインテグレーションの増収等で前年同期比10.1%増と伸長しました。営業利益は、これらの増収効果に加えて、前期にあったVMware製品の実質大幅値上げによる利益マイナス影響(*6)が価格転嫁等で概ね解消したことや退職金制度改定に伴う利益11.7億円等により、前年同期比30.6%増と大きく伸長しました。ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス)では、IPサービス及びセキュリティ関連サービス等が堅調に増加し、売上高は前年同期比10.0%増となりました。モバイル関連サービスでは、IoT用途等の法人向けモバイルサービスの増収に加えて、個人向けモバイルサービスでの「JALモバイル」の販売伸長等により、売上高は前年同期比10.9%増となりました。システムインテグレーションでは、システム構築及び運用保守の売上高は、各々前年同期比5.2%増及び13.4%増となり、受注額は、各々前年同期比21.3%増及び26.7%増と大幅に伸長しました。新規事業分野では、当社関連会社の㈱ディーカレットDCP(*7)が、ゆうちょ銀行㈱と2026年度中のトークン化預金取扱開始の検討(*8)や、㈱SBI新生銀行及びPartior Pte. Ltd. とトークン化預金における外貨取扱の検討を開始(*9)しました。また、2025年10月にソニーセミコンダクタソリューションズ㈱と合弁で土壤水分センシング事業展開の子会社を設立することで合意しました(*10)。

当中間連結会計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比10.1%増の161,910百万円(前年同期147,022百万円)となりました。売上原価は前年同期比9.0%増の126,782百万円(前年同期 116,351百万円)となり、売上総利益は前年同期比14.5%増の35,128百万円(前年同期 30,671百万円)となりました。内訳といたしましては、ネットワークサービスの売上高は前年同期比10.3%増の87,047百万円(前年同期 78,946百万円)、売上総利益は前年同期比9.0%増の23,613百万円(前年同期 21,673百万円)となり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比10.1%増の73,344百万円(前年同期 66,599百万円)、売上総利益は前年同期比29.7%増の10,786百万円(前年同期 8,313百万円)となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比5.2%増の28,296百万円(前年同期 26,888百万円)、システム運用保守売上は前年同期比13.4%増の45,048百万円(前年同期 39,711百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.8%増の1,519百万円(前年同期 1,477百万円)、売上総利益は前年同期比6.4%増の729百万円(前年同期 685百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は退職金制度改定に伴う一時的な利益1,169百万円等があり、前年同期比4.5%増の19,740百万円(前年同期 18,889百万円)となりました。営業利益は、前年同期比30.6%増の15,388百万円(前年同期 11,782百万円)となりました。税引前中間利益は、ファンドに係る金融資産評価益431百万円(前年同期 278百万円の評価損)、受取配当金179百万円(前年同期 119百万円)、為替差損74百万円(前年同期 52百万円の損失)及び銀行借入及びリース取引に係る支払利息651百万円(前年同期 450百万円)等があり、前年同期比36.3%増の15,149百万円(前年同期 11,116百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比34.2%増の10,032百万円(前年同期 7,473百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハード/ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) AI：Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
- (※3) インターネットトラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※4) サービスインテグレーション：初期にネットワーク構築等のシステム構築売上が計上され、以後にネットワークサービス及びシステム運用保守との月額売上が計上されるネットワークサービスとシステムインテグレーションが融合した態様での役務提供となる案件の総称。大型案件とは期間総額10億円以上の案件を指す。
- (※5) 省エネIoTパッケージ(2025年4月10日発表)、mxHERO with IIJ(2025年7月8日発表)、IIJデータ利活用ソリューション(2025年8月4日発表)、IIJ IaC導入支援ソリューション(2025年9月3日発表)、デバイスリンクコンソール(2025年9月17日発表)、IIJフレックスモビリティサービス/ZTNAの機能強化(2025年6月4日及び2025年9月30日発表)等。詳細は各プレスリリースをご参照下さい。
- (※6) 詳細は2025年5月13日公表の適時開示「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）（別紙）参考資料：2025年3月期 連結業績説明資料」の2頁をご参照下さい。
- (※7) (株)ディーカレットDCP：当社の持分法適用関連会社である(株)ディーカレットホールディングスの子会社。
- (※8) 詳細は2025年9月1日発表のプレスリリース「ゆうちょ銀行におけるトークン化預金の取扱に向けた検討について」をご参照下さい。
- (※9) 詳細は2025年9月16日発表のプレスリリース「SBI新生銀行、Partior、ディーカレットDCPの3社がトークン化預金での外貨取引に関する本格検討開始で合意」をご参照下さい。
- (※10) 詳細は2025年11月7日発表のプレスリリース「IIJとソニー、スマート農業を推進する合弁会社の設立に合意」をご参照下さい。

②経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	147,022	161,910	10.1
ネットワークサービス売上高	78,946	87,047	10.3
システムインテグレーション売上高 (注)1	66,599	73,344	10.1
ATM運営事業売上高	1,477	1,519	2.8
売上原価合計	△116,351	△126,782	9.0
ネットワークサービス売上原価	△57,273	△63,434	10.8
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△58,286	△62,558	7.3
ATM運営事業売上原価	△792	△790	△0.3
売上総利益合計	30,671	35,128	14.5
ネットワークサービス売上総利益	21,673	23,613	9.0
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	8,313	10,786	29.7
ATM運営事業売上総利益	685	729	6.4
販売管理費等 (注)2	△18,889	△19,740	4.5
営業利益	11,782	15,388	30.6
税引前中間利益	11,116	15,149	36.3
親会社の所有者に帰属する中間利益	7,473	10,032	34.2

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	147,022	161,910
ネットワークサービス及びSI事業	145,564	160,409
ATM運営事業	1,477	1,519
セグメント間取引消去	△19	△18
連結営業利益	11,782	15,388
ネットワークサービス及びSI事業	11,202	14,760
ATM運営事業	580	628
セグメント間取引消去	-	-

i) 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比10.1%増の161,910百万円(前年同期 147,022百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向けモバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比12.0%増の26,384百万円(前年同期 23,564百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比6.1%増の14,012百万円(前年同期 13,201百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比14.8%増の32,641百万円(前年同期 28,430百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比1.9%増の14,010百万円(前年同期 13,751百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比10.3%増の87,047百万円(前年同期 78,946百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	78,946	87,047	10.3
法人向けインターネット接続サービス	23,564	26,384	12.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	8,401	9,230	9.9
IIJモバイルサービス	12,820	14,618	14.0
法人IoT等用途向け直接提供	7,247	8,792	21.3
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	5,573	5,826	4.5
その他	2,343	2,536	8.2
個人向けインターネット接続サービス	13,201	14,012	6.1
IIJmioモバイルサービス	11,440	12,291	7.4
その他	1,761	1,721	△2.3
アウトソーシングサービス	28,430	32,641	14.8
WANサービス	13,751	14,010	1.9

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	4,037,736	4,714,421	676,685
IPサービス(1Gbps以上) (注)2	1,451	1,501	50
IPサービス(1Gbps未満) (注)2	1,571	1,672	101
IIJモバイルサービス	3,933,536	4,605,568	672,032
法人IoT等用途向け直接提供	2,723,531	3,302,987	579,456
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,210,005	1,302,581	92,576
その他	101,178	105,680	4,502
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,620,948	1,690,538	69,590
IIJmioモバイルサービス	1,294,420	1,382,080	87,660
その他	326,528	308,458	△18,070
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	11,893.6	14,947.0	3,053.4

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比5.2%増の28,296百万円(前年同期 26,888百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比13.4%増の45,048百万円(前年同期 39,711百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比10.1%増の73,344百万円(前年同期 66,599百万円)となりました。

当中間連結会計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比24.5%増の90,816百万円(前年同期 72,972百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注は前年同期比21.3%増の36,728百万円(前年同期 30,279百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比26.7%増の54,088百万円(前年同期 42,693百万円)となりました。

当中間連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比15.3%増の132,915百万円(前年同期末 115,266百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注残高は前年同期末比10.7%減の24,237百万円(前年同期末 27,152百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比23.3%増の108,678百万円(前年同期末 88,114百万円)となりました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.8%増の1,519百万円(前年同期 1,477百万円)となりました。

ii) 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前年同期比9.0%増の126,782百万円(前年同期 116,351百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル端末仕入の増加等があり、前年同期比10.8%増の63,434百万円(前年同期 57,273百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比9.0%増の23,613百万円(前年同期 21,673百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.1%(前年同期 27.5%)となりました。

＜システムインテグレーション売上原価＞

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用の増加等があり、前年同期比7.3%増の62,558百万円(前年同期 58,286百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、増収効果に加えて、前年同期にあったVMware製品の実質大幅値上げによる利益マイナス影響は価格転嫁で概ね解消し、前年同期比29.7%増の10,786百万円(前年同期 8,313百万円)となり、売上総利益率は14.7%(前年同期 12.5%)となりました。

＜ATM運営事業売上原価＞

ATM運営事業売上原価は、前年同期比0.3%減の790百万円(前年同期 792百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比6.4%増の729百万円(前年同期 685百万円)となり、売上総利益率は48.0%(前年同期 46.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比10.2%増の20,853百万円(前年同期 18,923百万円)となりました。

その他の収益は、退職金制度改定に伴う一時的な利益1,169百万円等により1,219百万円(前年同期 88百万円)となりました。その他の費用は106百万円(前年同期 54百万円)となりました。

iv) 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比30.6%増の15,388百万円(前年同期 11,782百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当中間連結会計期間における金融収益は、ファンドに係る金融資産評価益431百万円(前年同期 278百万円の評価損)及び受取配当金179百万円(前年同期 119百万円)等により、743百万円(前年同期 213百万円)となりました。

当中間連結会計期間における金融費用は、銀行借入及びリース取引に係る支払利息651百万円(前年同期 450百万円)、為替差損74百万円(前年同期 52百万円の損失)等により、756百万円(前年同期 788百万円)となりました。

当中間連結会計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失355百万円(前年同期 158百万円の損失)等があり、226百万円の損失(前年同期 91百万円の損失)となりました。

vi) 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、前年同期比36.3%増の15,149百万円(前年同期 11,116百万円)となりました。

vii) 中間利益

当中間連結会計期間における法人所得税費用は、5,019百万円(前年同期 3,569百万円)となり、当中間連結会計期間における中間利益は、前年同期比34.2%増の10,130百万円(前年同期 7,547百万円)となりました。

非支配持分に帰属する中間利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により98百万円(前年同期 74百万円)となり、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比34.2%増の10,032百万円(前年同期 7,473百万円)となりました。

viii) 中間包括利益

当中間連結会計期間における中間包括利益は、退職金制度改定に伴う包括利益の認識344百万円、保有株式の時価増加(*)の影響63百万円(前年同期 637百万円)等により前年同期比36.1%増の10,809百万円(前年同期 7,940百万円)となり、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比36.2%増の10,711百万円(前年同期 7,866百万円)となりました。

(*)当社グループはIFRSにおける金融商品に関して、ファンドの公正価値変動は連結損益計算書上の純損益として認識し、株式の公正価値変動はその他の包括損益を通じて自己資本の増減として認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,825百万円増加し、329,260百万円(前連結会計年度末 312,435百万円)となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比8,510百万円増加し、138,705百万円(前連結会計年度末 130,195百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物の4,764百万円増加の37,298百万円、営業債権の4,756百万円減少の51,605百万円、棚卸資産の1,731百万円増加の6,412百万円、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の5,876百万円増加の33,998百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比8,315百万円増加し、190,555百万円(前連結会計年度末 182,240百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産のデータセンター関連資産の取得等による6,590百万円増加の40,361百万円、使用权資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による3,557百万円減少の42,199百万円、無形資産の595百万円増加の21,616百万円、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の1,802百万円増加の30,610百万円、契約資産の1,878百万円増加の2,205百万円でありました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,004百万円増加し、124,319百万円(前連結会計年度末 113,315百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の1,961百万円増加の32,199百万円、借入金の1,970百万円増加の35,586百万円、契約負債の4,282百万円増加の19,968百万円、その他の金融負債の3,118百万円増加の23,997百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比1,812百万円減少し、55,222百万円(前連結会計年度末 57,034百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、退職給付に係る負債3,862百万円減少の987百万円、契約負債1,898百万円増加の12,010百万円、その他の金融負債の481百万円増加の38,180百万円でありました。

当中間連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比7,694百万円増加の148,377百万円(前連結会計年度末 140,683百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、37,298百万円(前年同期末 33,665百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益15,149百万円(前年同期 11,116百万円)、減価償却費及び償却費16,072百万円(前年同期 15,358百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用权資産の減価償却費5,764百万円(前年同期 5,945百万円)、法人所得税の支払い5,206百万円(前年同期 5,257百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、前払費用による支出減等により3,561百万円の支出(前年同期 11,402百万円の支出)となり、23,378百万円の収入(前年同期 10,527百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、データセンター関連他の有形固定資産の取得による8,343百万円の支出(前年同期 6,096百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による3,900百万円の支出(前年同期 4,115百万円の支出)等があり、11,443百万円の支出(前年同期 12,380百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払11,721百万円(前年同期 10,732百万円)、その他の金融負債による収入5,710百万円(前年同期 5,871百万円)、配当金の支払3,096百万円(前年同期 3,038百万円)、短期借入金による調達2,000百万円等があり、7,299百万円の支出(前年同期 9,729百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2025年5月13日に公表した連結業績予想に概ね沿う結果でありました。例年、通期連結業績見通しに対する業績寄与は第4四半期によるところが大きく、2026年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,534	37,298
営業債権	56,361	51,605
棚卸資産	4,681	6,412
前払費用	28,122	33,998
契約資産	6,098	4,908
その他の金融資産	2,247	3,814
その他の流動資産	152	670
流動資産合計	130,195	138,705
非流動資産		
有形固定資産	33,771	40,361
使用権資産	45,756	42,199
のれん	10,307	10,452
無形資産	21,021	21,616
持分法で会計処理されている投資	6,639	6,332
前払費用	28,808	30,610
契約資産	327	2,205
投資有価証券 (株式)	15,823	15,586
その他の投資	10,711	11,404
繰延税金資産	252	259
その他の金融資産	8,361	9,032
その他の非流動資産	464	499
非流動資産合計	182,240	190,555
資産合計	312,435	329,260

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,238	32,199
借入金	33,616	35,586
未払法人所得税	5,205	5,086
引当金	316	675
契約負債	15,686	19,968
繰延収益	36	76
その他の金融負債	20,879	23,997
その他の流動負債	7,339	6,732
流動負債合計	113,315	124,319
非流動負債		
退職給付に係る負債	4,849	987
引当金	1,551	1,235
契約負債	10,112	12,010
繰延収益	209	195
繰延税金負債	1,474	1,421
その他の金融負債	37,699	38,180
その他の非流動負債	1,140	1,194
非流動負債合計	57,034	55,222
負債合計	170,349	179,541
資本		
資本金	25,577	25,663
資本剰余金	35,865	35,728
利益剰余金	79,885	87,293
その他の資本の構成要素	11,266	11,448
自己株式	△11,910	△11,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	140,683	148,377
非支配持分	1,403	1,342
資本合計	142,086	149,719
負債及び資本合計	312,435	329,260

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (未監査)

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	78,946	87,047
システムインテグレーション売上高	66,599	73,344
ATM運営事業売上高	1,477	1,519
売上収益合計	147,022	161,910
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△57,273	△63,434
システムインテグレーション売上原価	△58,286	△62,558
ATM運営事業売上原価	△792	△790
売上原価合計	△116,351	△126,782
売上総利益	30,671	35,128
販売費及び一般管理費	△18,923	△20,853
その他の収益	88	1,219
その他の費用	△54	△106
営業利益	11,782	15,388
金融収益	213	743
金融費用	△788	△756
持分法による投資損益	△91	△226
税引前中間利益	11,116	15,149
法人所得税費用	△3,569	△5,019
中間利益	7,547	10,130
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,473	10,032
非支配持分	74	98
中間利益	7,547	10,130
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	42.25	56.64
希薄化後1株当たり中間利益(円)	42.03	56.36

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	7,547	10,130
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	637	63
確定給付制度の純額の再測定	—	344
純損益に振り替えられることのない項目合計	637	407
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△266	266
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22	△19
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△244	272
その他の包括利益合計 (税引後)	393	679
中間包括利益	7,940	10,809
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,866	10,711
非支配持分	74	98
中間包括利益	7,940	10,809

(3) 要約中間連結持分変動計算書(未監査)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751
中間包括利益						
中間利益	—	—	7,473	—	—	7,473
その他の包括利益	—	—	—	393	—	393
中間包括利益合計	—	—	7,473	393	—	7,866
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△54	—	—	117	63
配当金	—	—	△3,038	—	—	△3,038
株式報酬取引	—	56	—	—	—	56
所有者との取引額合計	15	△13	△3,038	—	117	△2,919
2024年9月30日時点の残高	25,577	35,724	70,051	11,256	△11,910	130,698

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,281	127,032
中間包括利益		
中間利益	74	7,547
その他の包括利益	—	393
中間包括利益合計	74	7,940
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	63
配当金	△49	△3,087
株式報酬取引	—	56
所有者との取引額合計	△49	△2,968
2024年9月30日時点の残高	1,306	132,004

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683
中間包括利益						
中間利益	—	—	10,032	—	—	10,032
その他の包括利益	—	—	—	679	—	679
中間包括利益合計	—	—	10,032	679	—	10,711
所有者との取引額						
新株の発行	86	△85	—	—	—	1
自己株式の処分	—	△3	—	—	155	152
配当金	—	—	△3,096	—	—	△3,096
株式報酬取引	—	△48	—	—	—	△48
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	472	△472	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△25	—	△25
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1	—	—	—	△1
所有者との取引額合計	86	△137	△2,624	△497	155	△3,017
2025年9月30日時点の残高	25,663	35,728	87,293	11,448	△11,755	148,377

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	1,403	142,086
中間包括利益		
中間利益	98	10,130
その他の包括利益	—	679
中間包括利益合計	98	10,809
所有者との取引額		
新株の発行	—	1
自己株式の処分	—	152
配当金	△63	△3,159
株式報酬取引	—	△48
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—
非金融資産への振替	—	△25
支配継続子会社に対する 持分変動	△96	△97
所有者との取引額合計	△159	△3,176
2025年9月30日時点の残高	1,342	149,719

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	11,116	15,149
調整		
減価償却費及び償却費	15,358	16,072
固定資産除売却損益 (△は益)	29	75
持分法による投資損益 (△は益)	91	226
金融収益	△213	△743
金融費用	788	756
その他	232	847
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	2,855	4,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,700	△1,698
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,710	△7,530
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,823	△688
その他の資産の増減額 (△は増加)	547	△517
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	352	△1,131
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△855	△1,280
契約負債の増減額 (△は減少)	3,707	5,935
繰延収益の増減額 (△は減少)	△2	39
引当金の増減額 (△は減少)	732	△91
その他の負債の増減額 (△は減少)	442	△579
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△161	2,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	△3,518
小計	15,999	28,821
利息及び配当金の受取額	253	354
利息の支払額	△468	△591
法人所得税の支払額	△5,257	△5,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,527	23,378

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,096	△8,343
有形固定資産の売却による収入	521	1,000
無形資産の取得による支出	△4,115	△3,900
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,925	—
投資有価証券 (株式) の取得による支出	△100	—
投資有価証券 (株式) の売却による収入	—	321
その他の投資の取得による支出	△590	△454
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△69
敷金及び保証金の回収による収入	97	40
積立保険料の支払	△37	△37
その他	20	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,380	△11,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,782	△30
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
その他の金融負債による収入	5,871	5,710
その他の金融負債の支払	△10,732	△11,721
配当金の支払額	△3,038	△3,096
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△97
その他	△48	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,729	△7,299
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△227	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,809	4,764
現金及び現金同等物の期首残高	45,474	32,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,665	37,298

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っています。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っています。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	145,545	1,477	-	147,022
セグメント間の売上収益	19	-	△19	-
売上収益合計	145,564	1,477	△19	147,022
セグメント営業利益	11,202	580	-	11,782
金融収益				213
金融費用				△788
持分法による投資損益				△91
税引前中間利益				11,116

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	160,391	1,519	-	161,910
セグメント間の売上収益	18	-	△18	-
売上収益合計	160,409	1,519	△18	161,910
セグメント営業利益	14,760	628	-	15,388
金融収益				743
金融費用				△756
持分法による投資損益				△226
税引前中間利益				15,149

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。